

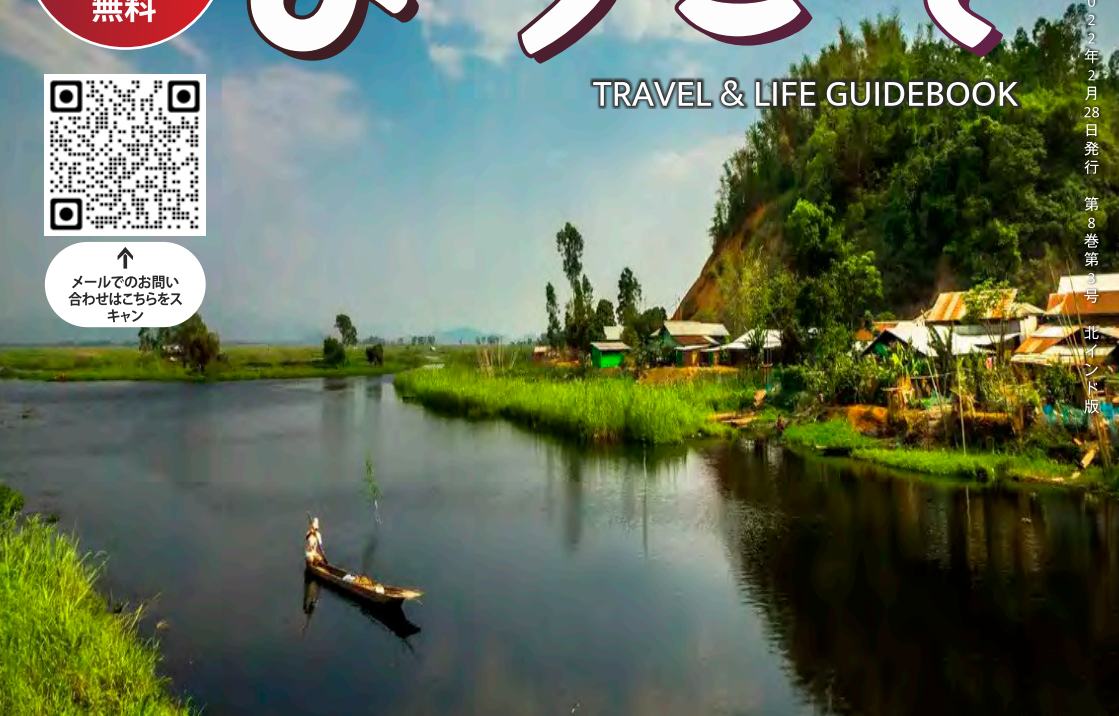
ようこそ

TRAVEL & LIFE GUIDEBOOK

NO. 86
MARCH 2022
無料



メールでのお問い合わせはこちらをスキャン



FORMULA GROUP
Mobility Managed.®



あなたを守ります。

- ✓ お部屋探しは、フォーミュラ開発
MobiReloアプリで、安全に。
- ✓ 除菌済みの清潔なサービスアパートで快適に。
- ✓ レンタカーは、毎朝除菌、ドライバーは
ワクチン接種済み、健康管理も万全。
- ✓ スタッフ全員の衛生管理を徹底し、
ソーシャルディスタンスを守ります。

www.formulaindia.co.jp



マナン・アガルワル

弊社は、会計、税務、規則、コーポレート・ファイナンス、リスク・アドバイザリー、取引アドバイザリー、コンプライアンス&アウトソーシング、給与計算、仮想通貨CFO、工場・労働法、人事サービスを専門としています。弊社チームは業務経験がある、若いスタッフにより構成されています。グループ内パートナーは、お客様が一步先へ進むようにするため、お客様にとって完璧で時間内に効率的なサービスが



山田幸彦

インドの地元住民雇用確保に関する法律。2020年度ハリヤナ州地元就職候補者雇用法。

インドは28の州と8つの連邦直轄領からなる多様性のある国家です。理想的には、国を州に分けるのは、行政を容易にするのが目的です。しかし、人間の本性を考えた場合、カースト主義、人種差別、特定の州への帰属意識などを排除する事は出来ません。

インドの州政府が、民間企業が地元住民の雇用を確保する方針は、新しいものではありません。マハラシュトラ州、アンドラ・プラデシュ州、カルナタカ州、マディヤ・プラデシュ州などでは、地元住民の雇用促進のため規則や政策が設定されています。今回、北インドで日系企業が多く進出しているハリヤナ州も、地元住民雇用確保を行う他州と同列な考え方を行う事となりました。

2020年度ハリヤナ州地元就職候補者雇用法。

2020年11月、ハリヤナ州議会は、月給総額が5万ルピー未満の民間企業は75%の業務を、ハリヤナ州の地元住民に確保する2020年度ハリヤナ州地元就職候補者雇用法 (Haryana State Employment of Local Candidates Bill, 2020) を可決。その後、2022年1月15日以降、以下の様に法律 (Haryana State Employment of Local Candidates Act, 2020) が施行されました。

- この法律は10年間適用され、ハリヤナ州全域で使われます。
- 月給30,000ルピー以下の従業員に適用されます (以前は月給50,000ルピー迄でした)。
- 対象となる雇用主は、会社 (companies)、協会 (societies)、信託 (Trust)、有限責任事業組合 (LLP)、企業 (firms) であり10名以上を雇用する全ての雇用組織です。
- この法律は既存の従業員には適用されず、新たな労働力雇用の際にのみ適用されます。
- 雇用主は、希望する技能、資格、熟練度を持つ候補者が

現地にいない場合、法律適用の免除を申請出来ます。申請書の受理・不受理は、ハリヤナ州政府の裁量に委ねられています。

- 法律違反の場合の罰則が課されます。

上記法律の施行に向け、ハリヤナ州内民間事業所は2022年1月15日から3ヶ月以内、即ち2022年4月14日迄に指定された政府のポータルサイトに登録することが義務付けられました。その後、雇用主は四半期毎に政府に報告書を提出し、法律を遵守し雇用された労働力の詳細を報告しなければなりません。

それに引き続き、2022年1月17日付でハリヤナ州労働局は、以下のカテゴリーの雇用者／雇用形態を2020年度ハリヤナ州地元就職候補者雇用法の制限から免除しました。

- IT/IT関連分野のスタートアップ企業、及び、新規事業者は事業開始日から2年間免除。
- 45日以内の短期雇用の場合。
- 雇用社が農業に従事する場合。
- 家事労働、又は、居住住宅でのサービス業。
- 州内の同一雇用主の組織内単位の余剰人員の昇進、又は、異動によって補充される欠員。
- 現地採用候補者が出来ない技術、資格、熟練を必要とする職種で、州政府により通知された内容に該当するもの。

裁判所の法律適用延期決定。

この法律は、業界全体から強い反対を受けており、その結果、先月、パンジャブ&ハリヤナ高裁は、この法律適用を延期、保留としました。この法律は違憲であり、差別的であり、雇用者の基本的権利に反するとの主張がなされています。業界団体は、如何なる者もインドのどの州でも何の制限



もなく働く事が許されるべきである、と主張しています。また、この法律は、特にブルーカラー従業員を抱える雇用主にとって足枷になりかねず、そうした雇用主は、この種の制限のない他の州を開拓し始めるかも知れないと主張しています。しかし、産業界が土地を有利な交渉価格で取得している事を初め、様々な利益を得ているのに、何故地元の若者が雇用の利益を得られなくても良いのか、という意見もあります。

異なる見解

地元住民雇用確保政策は、経済にとって良いのか悪いのか、二通りの考え方があります。失業問題を解決するという意見もあります。又、この様な制限や法律は、企業や雇用主を萎縮させる効果があるという意見もあります。以下、両者の主張を紹介致します。

見解1-地元住民の雇用確保は良い動きであるとする主張。

- 地域の若者が、より身近な場所で就職する機会を得る事により、州の潜在力を引き出す事が可能。
- 急速な都市化により、農業分野は雇用機会減少に直面しており、農業国家の直面する問題を明瞭化しています。
- インド憲法第41条に基づけば、州は市民に雇用を提供する義務を負っています。これは、地域の人々を育て、国家全体の成長に貢献するための試みです。
- ハリヤナ州は、失業率の面では最悪の部類に入ります。ハリヤナ州は国内で最も失業率が高い州です。2021年9月～12月、ハリヤナ州の失業率は全国平均の3倍でした。全国平均が14人中1人であるのに対し、4人中1人が失業していました。
- 現地従業員を雇用する事により、欠勤減少や出稼ぎ労働者への依存度が低下すると言った問題に、雇用主が対処する事に役立ちます。コロナ・パンデミックの状況を考慮すれば、現地従業員はより安定的で一貫性があると観察されます。コロナ(COVID-19)感染の際は、出稼ぎ労働者に大きく依存していた産業が最も大きな被害を受けました。
- 州の政策(2020年ハリヤナ州企業・雇用政策など)に基

づく、地元住民雇用に関する雇用主への奨励金。州の内陸部に拠点を置く産業界への奨励金。

- 「本籍地ベースの利益」と言うテーマは、最高裁判所により様々な司法判決で検討、認識、支持されて来ました。
- この法律は、雇用者と被雇用者の利益を目的の中心に据え、本当に必要な人に救済を与えるものです。雇用主が特定の職種に適したスキルを持つ候補者を見付けられない場合、州政府に働きかけ、他の地域から労働力を雇用するための緩和策を容易に得られます。
- 法律の有効期間は限られており(2020年のハリヤナ州地元候補者雇用法では10年間)、法律の目的が達成されれば、法律は肯定的に消えると言う仕組みです。

見解2-地元住民雇用確保は望ましくないという主張。

- この様な規制が無い他州での事業展開を模索し始めた雇用者の意欲を削ぐ。
- 努力や才能ではなく、生まれや住所に基づく如何なる種類の要件も、それに値する候補者に対する差別です。それは国家に取って、経済に取って、雇用に取ってさえ悪い事なのです。インド国民は、インドのどこにでも住む事が出来、働く権利を持っていなければなりません。
- 票田を得るための政治的意図。
- 雇用に制限をかけ市場を限定すれば、生産性や人々の全体的な幸福に悪影響を及ぼします。人々がより稼ぎたい場所、より稼げる場所に移動する妨げになる様な事をすれば、人々の幸福が制限されます。
- 教育水準の向上、雇用主による女性雇用促進、インフラへの投資など、州内の雇用と経済発展を促進する健全な方法は他にもあります。本籍地に基づく雇用の確保は、確かにその一つの方法とは言えません。

結論

一言で言えば、州における地元の(就職)候補者の雇用確保に関する法律の目的は、地元の人々を助け、雇用機会を提供する事です。が、他の重大な欠点もあり、インドのどの州においてもこの様な法律を課する前に政府は慎重に検討する必要がありますと結論付けられます。

クレイマン・コンサルタンツLLP(以下、クレイマン)は、インド全土の日系顧客様にサービスを提供する会計・アドバイザリー会社です。当社は、インド進出、会計・監査、税務、規制、法務サービスを専門としています。当社は、公認会計士、会社秘書(カンパニー・セクレタリー)、弁護士、MBAからなる専門家チームです。詳細については、当社ウェブサイト(www.krayman.com/jp)をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com 迄ご連絡下さい。

